

【レコード数・データ容量についてのみ変更しようとする場合の記入例】

様式 C-54-4

平成19年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）事業計画変更承認申請書

独立行政法人

日本学術振興会理事長 殿

平成19年 月 日

申請団体所在地	〒 東京都千代田区霞ヶ関 - -
申請団体名称	社団法人 学会
申請代表者 職名・氏名	会長 (印)

科学研究費補助金（研究成果公開促進費）データベース（**学術誌データベース**）について、下記のとおり事業計画を変更したいので、ご承認くださるようお願いいたします。

課題番号	交付決定額	
19	5,000,000 円	
データベース の名称	日本語名： 学術誌データベース	
	英語名： Journal Database (略称：)	

* 変更しようとする事項についてのみ、**変更後の内容**を記入すること。変更しない事項は記入しないこと。ただし、「平成19年度所要経費」の内訳に変更がある場合は、内訳の**全ての費目**についても記入すること。

データベースの種類・性格	1 書誌情報 2 数値情報 3 画像情報 4 音声情報 5 動画情報 6 その他 ()					
	1 学術誌掲載論文等の電子化 2 過去の掲載論文等のアーカイブ構築 3 1及び2					
平成19年度入力予定の レコード数及びデータ容量	レコード数		データ容量			
	2,000 件		1,000 MB			
平成19年度所要経費(A)+(B)	内訳(編集委員会の開催に係る経費)					
	小計(A)		委員会出席謝金	委員会出席旅費		
円	円		円	円		
内訳(学術誌データベースの作成に直接必要となる経費)						
小計(B)	入力作業協力 に対する謝金等	入力作業 委託費	著作権 使用料	消耗品費	CD/DVD 作成経費	その他(複写費, 現像・焼付費, 通信費,運搬費)
円	円	円	円	円	円	円

変更理由 (例) 交付申請書作成時点における、平成19年度の入力予定「レコード数」及び「データ容量」は、それぞれ 件、 MBであったが、補助事業を遂行する過程において、等の事情が生じたことにより、当初の予定から 件、 MB増とする必要があるため、事業計画の変更を承認願いたい。
なお、入力レコード数・データ容量の増加に伴い必要となる入力経費については、を見直すことで対応できるため、当初の交付決定額に影響を与えることなく、補助事業の遂行が可能である。(変更しようとする事項及び変更が必要となった理由を具体的に記入すること)

* 交付申請時に提出した「交付申請書(様式 A-52-4及び様式A-52-4別紙)」のコピーを1部添付すること。
* 「所要経費の内訳(入力作業委託費、CD/DVD作成経費)」に変更がある場合は、あらたに徴収した「見積書(様式A-53-4)」を1部添付すること。

<様式C - 54 - 4別紙>

平成19年度所要経費の内訳				
<u>委員会出席謝金</u>	単 価 (円)	員 数	金 額 (円)	業者選定方法 (契約の相手方)
事 項				
合 計				
<u>委員会出席旅費</u>	単 価 (円)	員 数	金 額 (円)	業者選定方法 (契約の相手方)
事 項				
合 計				
<u>入力作業協力に対する謝金等</u>	単 価 (円)	員 数	金 額 (円)	業者選定方法 (契約の相手方)
事 項				
合 計				
<u>入力作業委託費</u> (様式A - 53 - 4「見積書」添付)	単 価 (円)	員 数	金 額 (円)	業者選定方法 (契約の相手方)
事 項				
合 計				
<u>著作権使用料</u>	単 価 (円)	員 数	金 額 (円)	業者選定方法 (契約の相手方)
事 項				
合 計				
<u>消耗品費</u>	単 価 (円)	員 数	金 額 (円)	業者選定方法 (契約の相手方)
事 項				
合 計				
<u>CD/DVD作成経費</u> (様式A - 53 - 4「見積書」添付)	単 価 (円)	員 数	金 額 (円)	業者選定方法 (契約の相手方)
事 項				
合 計				
<u>その他</u> (複写費、現像・焼付費、通信費、運搬費)	単 価 (円)	員 数	金 額 (円)	業者選定方法 (契約の相手方)
事 項				
合 計				

記載欄が小さく、記入しきれない場合は、適宜、記載欄を広げてください。なお、一枚に収まりきらない場合は、別葉としてください。（別葉を作成した場合は、ページ番号を付すとともに、右肩に課題番号を添書すること。）

「事項」欄には、作業等の内容や品名等がわかるように1件ごとに記入してください。

「業者選定方法（契約の相手方）」欄は、競争入札による場合は「入札」と記入し、それ以外の場合は当該契約の相手方の名称を記入してください。

【レコード数・データ容量及び平成19年度所要経費（謝金等）について変更しようとする場合の記入例】
様式 C-54-4

平成19年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）事業計画変更承認申請書

独立行政法人

日本学術振興会理事長 殿

平成19年 月 日

申請団体所在地	〒 東京都千代田区霞ヶ関 - -
申請団体名称	社団法人 学会
申請代表者 職名・氏名	会長 印

科学研究費補助金（研究成果公開促進費）データベース（**学術誌データベース**）について、下記のとおり事業計画を変更したいので、ご承認くださるようお願いいたします。

課題番号	交付決定額	
19	5,000,000円	
データベース の名称	日本語名： 学術誌データベース	
	英語名： Journal Database (略称：)	

* 変更しようとする事項についてのみ、**変更後の内容**を記入すること。変更しない事項は記入しないこと。
ただし、「平成19年度所要経費」の内訳に変更がある場合は、内訳の**全ての費目**についても記入すること。

データベースの種類・性格	1 書誌情報 2 数値情報 3 画像情報 4 音声情報 5 動画情報 6 その他 ()					
	1 学術誌掲載論文等の電子化 2 過去の掲載論文等のアーカイブ構築 3 1及び2					
平成19年度入力予定の レコード数及びデータ容量	レコード数		データ容量			
	2,000件		1,000MB			
平成19年度所要経費(A)+(B)	内訳(編集委員会の開催に係る経費)					
5,000,000円	小計(A)		委員会出席謝金	委員会出席旅費		
	300,000円		100,000円	200,000円		
内訳(学術誌データベースの作成に直接必要となる経費)						
小計(B)	入力作業協力 に対する謝金等	入力作業 委託費	著作権 使用料	消耗品費	CD/DVD 作成経費	その他(複写費, 現像・焼付費, 通信費,運搬費)
470,000円	1,000,000円	3,000,000円	0円	300,000円	0円	400,000円

変更理由
(例) 交付申請書作成時点における、平成19年度の入力予定「レコード数」及び「データ容量」は、それぞれ 件、 MBであったが、補助事業を遂行する過程において、等の事情が生じたことにより、当初の予定から 件、 MB増とする必要があるため、事業計画の変更を承認願いたい。
なお、入力レコード数・データ容量が増加に伴い必要となる入力経費については、より効率的な入力作業が可能となるよう入力作業計画を精査し、費から謝金等へ所要経費の使用内訳の変更を行うとともに、データベース作成組織内のメンバー自らも入力作業に当たるため、当初の交付決定額に影響を与えることなく、補助事業の遂行が可能である。
(変更しようとする事項及び変更が必要となった理由を具体的に記入すること)

* 交付申請時に提出した「**交付申請書(様式 A-52-4及び様式A-52-4別紙)**」のコピーを1部添付すること。
* 「**所要経費の内訳(入力作業委託費、CD/DVD作成経費)**」に変更がある場合は、あらたに徴収した「**見積書(様式A-53-4)**」を1部添付すること。

<様式C - 5 4 - 4 別紙>

平成19年度所要経費の内訳				
<u>委員会出席謝金</u>	単 価 (円)	員 数	金 額 (円)	業者選定方法 (契約の相手方)
事 項				
合 計				
<u>委員会出席旅費</u>	単 価 (円)	員 数	金 額 (円)	業者選定方法 (契約の相手方)
事 項				
合 計				
<u>入力作業協力に対する謝金等</u>	単 価 (円)	員 数	金 額 (円)	業者選定方法 (契約の相手方)
事 項				
合 計				
<u>入力作業委託費</u> (様式A - 5 3 - 4 「見積書」添付)	単 価 (円)	員 数	金 額 (円)	業者選定方法 (契約の相手方)
事 項				
合 計				
<u>著作権使用料</u>	単 価 (円)	員 数	金 額 (円)	業者選定方法 (契約の相手方)
事 項				
合 計				
<u>消耗品費</u>	単 価 (円)	員 数	金 額 (円)	業者選定方法 (契約の相手方)
事 項				
合 計				
<u>CD/DVD作成経費</u> (様式A - 5 3 - 4 「見積書」添付)	単 価 (円)	員 数	金 額 (円)	業者選定方法 (契約の相手方)
事 項				
合 計				
<u>その他</u> (複写費、現像・焼付費、通信費、運搬費)	単 価 (円)	員 数	金 額 (円)	業者選定方法 (契約の相手方)
事 項				
合 計				

記載欄が小さく、記入しきれない場合は、適宜、記載欄を広げてください。なお、一枚に収まりきらない場合は、別葉としてください。（別葉を作成した場合は、ページ番号を付すとともに、右肩に課題番号を添書すること。）

「事項」欄には、作業等の内容や品名等がわかるように1件ごとに記入してください。

「業者選定方法（契約の相手方）」欄は、競争入札による場合は「入札」と記入し、それ以外の場合は当該契約の相手方の名称を記入してください。